

第275回「地域の会」定例会資料〔前回定例会以降の動き〕

【不適合関係】

- ・4月9日 核物質防護に関する不適合情報 [P.2]
- ・4月9日 5号機 海水熱交換器建屋(非管理区域)おけるけが人の発生について [P.4]

【発電所に係る情報】

- ・4月9日 柏崎刈羽原子力発電所 6号機の起動工程について [P.5]
- ・4月16日 柏崎刈羽原子力発電所 6号機の営業運転について [P.6]
- ・4月23日 柏崎刈羽原子力発電所 6号機の起動工程実績及び営業運転予定について [P.7]
- ・4月24日 低レベル放射性廃棄物の輸送終了について [P.8]

【その他】

- ・4月28日 長野県北信地域における「東京電力コミュニケーションブース」の開催について [P.10]
- ・4月30日 2025年度決算について [P.11]
- ・5月13日 柏崎刈羽原子力発電所に関するコミュニケーション活動等の取り組み [P.13]

【福島第一原子力発電所に関する主な情報】

- ・4月23日 福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの進捗状況 [別紙]

<参考>

当社原子力発電所の公表基準(平成15年11月策定)における不適合事象の公表区分について

区分:I	法律に基づく報告事象等の重要な事象
区分:II	運転保守管理上重要な事象
区分:III	運転保守管理情報の内、信頼性を確保する観点からすみやかに詳細を公表する事象
その他	上記以外の不適合事象

以上

核物質防護に関する不適合情報

2026年3月23日(月)までにパフォーマンス向上会議で確認した核物質防護に関する不適合事象は、下記のとおりです。
 ※核物質防護措置に関わる情報のため、事象の概要のみ、お知らせさせていただきます。

◆「不適合」とは、法律等で報告が義務づけられているトラブルや、設備の点検で見つかる機器の故障など、発電所の設備や業務の安全性及び信頼性の確保に必要な要求事項を満たしていない状態をいいます。

核物質防護に関わる不適合の公表方針・公表基準については以下のURLをクリックしてください。

<https://www.tepco.co.jp/decommission/data/deviation/pp/pdf/policy.pdf>

1. 公表区分Ⅰ 0件

2. 公表区分Ⅱ 0件

3. 公表区分Ⅲ 3件

NO.	不適合内容	発見日	備考
1	監視カメラ2台の映像が、映らないことを確認した。 調査の結果、制御機器の故障と判明し交換を実施したものの、設定誤りにより映像が映らないことを確認したことから、設定を修正し、正常な状態に復旧した。 対策として、カメラの制御機器の設定変更は原則、工場で行い、発電所内で設定変更が必要な際は、手順書を使用することとした。 なお、不具合発生期間中の監視機能は、代替措置にて維持した。	2026/1/19	
2	警告用の拡声器が、正常に動作しないことを確認した。 調査の結果、制御機器の故障と判明し交換を実施したものの、設定誤りにより拡声器が正常に動作しないことから、設定を修正し、正常な状態に復旧した。 対策として、拡声機の制御機器の設定変更は原則、工場で行い、発電所内で設定変更が必要な際は、手順書を使用することとした。 なお、不具合発生期間中の警告機能は、代替措置にて維持した。	2026/1/27	
3	協力企業作業員が携帯電話持込許可証を紛失したことを確認した。 調査の結果、当該作業員は許可証を携帯電話と、携帯電話に取り付けたカバーの間に入れていたが、カバーが伸びていたため、隙間から落下したものと推定した。 対策として、カバーが伸びないような使用方法と許可証の落下防止措置を関係者に周知した。 なお、許可証の不正使用等は確認されていない。	2026/2/17	

4. 公表区分その他 5件

NO.	不適合内容	発見日	備考
1	侵入検知器が、正常に動作しないことを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を交換し、正常な状態に復旧した。 なお、不具合発生期間中において侵入検知機能は維持されていた。	2025/8/6	
2	監視カメラの映像が、映らないことを確認したが、その後、自然復旧したことを確認した。 調査の結果、設備面に異常は確認できなかったことから、一過性の不具合と判断した。 なお、不具合発生期間中の監視機能は、代替措置にて維持した。	2025/9/30	
3	侵入検知器が、不法行為等がないにもかかわらず動作し続けることを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を交換し、正常な状態に復旧した。 なお、不具合発生期間中の侵入検知機能は、代替措置にて維持した。	2026/1/21	
4	侵入検知器が、正常に動作しないことを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を交換、調整し、正常な状態に復旧した。なお、不具合発生期間中の侵入検知機能は、代替措置にて維持した。	2026/2/18	
5	侵入検知器が、正常に動作しないことを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を修理し、正常な状態に復旧した。 なお、不具合発生期間中において侵入検知機能は維持されていた。	2026/2/20	

※核物質防護に関する不適合情報は、対策を行った後、防護上の安全が確認された段階でお知らせしております。
 このため、発生から公表までに時間を要する不適合もございます。

核物質防護に関する不適合情報

2026年3月30日(月)までにパフォーマンス向上会議で確認した核物質防護に関する不適合事象は、下記のとおりです。
 ※核物質防護措置に関わる情報のため、事象の概要のみ、お知らせさせていただきます。

◆「不適合」とは、法律等で報告が義務づけられているトラブルや、設備の点検で見つかる機器の故障など、発電所の設備や業務の安全性及び信頼性の確保に必要な要求事項を満たしていない状態をいいます。

核物質防護に関わる不適合の公表方針・公表基準については以下のURLをクリックしてください。


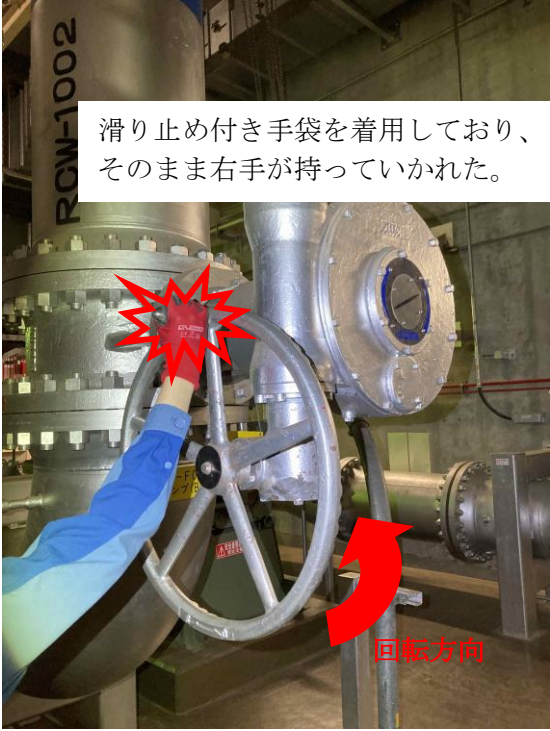
<https://www.tepco.co.jp/decommission/data/deviation/pp/pdf/policy.pdf>

- 1. 公表区分Ⅰ 0件
- 2. 公表区分Ⅱ 0件
- 3. 公表区分Ⅲ 0件
- 4. 公表区分その他 5件

NO.	不適合内容	発見日	備考
1	通報機能の一部が、正常に動作しないことを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を交換し、正常な状態に復旧した。 なお、不具合期間中の通報機能は代替措置にて維持した。	2025/8/23	
2	通報機能の異常を示す警報が多発し、その後自然復旧したことを確認した。 調査の結果、設備面に異常はなく再現性もなかったことから、一過性の不具合と判断した。 なお、不具合発生期間中の通報機能は維持されていた。	2025/9/12	
3	通報機能の一部が、正常に動作しないことを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を交換し、正常な状態に復旧した。 なお、不具合期間中の通報機能は代替措置にて維持した。	2025/10/23	
4	核物質防護上の扉が、正常に動作しないことを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を交換し、正常な状態に復旧した。 なお、不具合発生期間中の障壁機能は維持されていた。	2026/1/29	
5	監視カメラの映像が、映らないことを確認した。 調査の結果、設備面の不具合であったことから、不具合箇所を調整し、正常な状態に復旧した。 なお、不具合発生期間中の監視機能は代替措置にて維持した。	2026/2/10	

※核物質防護に関する不適合情報は、対策を行った後、防護上の安全が確認された段階でお知らせしております。
このため、発生から公表までに時間を要する不適合もございます。

区分：Ⅲ

<p>号機</p>	<p>5号機</p>	
<p>件名</p>	<p>海水熱交換器建屋（非管理区域）におけるけが人の発生について</p>	
<p>不適合の概要</p>	<p>2026年4月8日午前10時09分頃、5号機海水熱交換器建屋（非管理区域）において、当社社員が、原子炉補機冷却水系ポンプの弁を操作する際、ハンドルの持ち手が固着し、回らなかったため、ハンドルの回転に右手を持っていかれ、右手中指を負傷しました。 そのため、午前10時42分に業務車にて医療機関へ搬送しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	
<p>安全上の重要度／損傷の程度</p>	<p><安全上の重要度> 安全上重要な機器等 / <u>その他</u></p>	<p><損傷の程度> <input type="checkbox"/> 法令報告要 <input checked="" type="checkbox"/> 法令報告不要 <input type="checkbox"/> 調査・検討中</p>
<p>対応状況</p>	<p>医療機関での診察の結果、「右中指挫創・右中指PIP関節尺側*側副靭帯断裂」と診断されました。 ※右中指第二関節の小指側 今回の事例を踏まえ、発電所関係者に周知し注意喚起を行うとともに、再発防止に努めてまいります。</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6号機の起動工程について

資料1

<中間停止までのプラント起動曲線>

(注) 本起動曲線は概要であり、実際の起動曲線とあわない場合もある

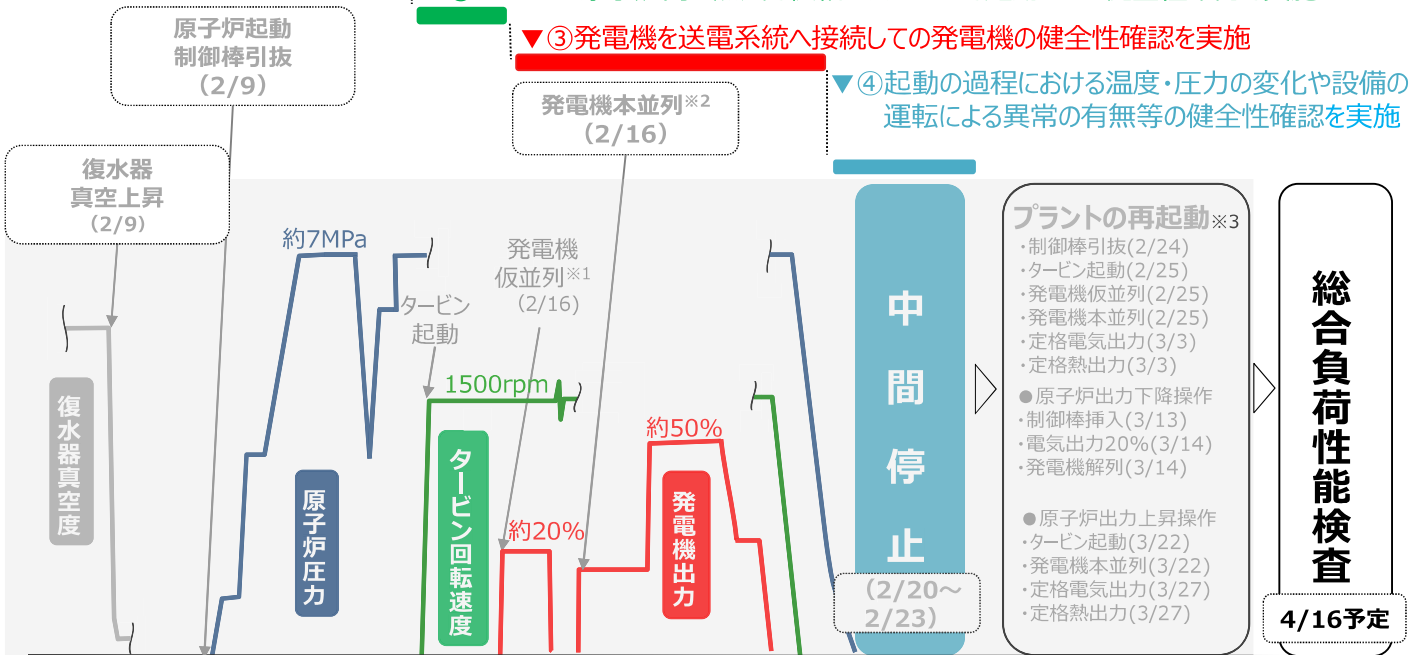
凡例	
— (黒)	: 復水器真空度
— (青)	: 原子炉圧力
— (緑)	: タービン回転速度
— (赤)	: 発電機出力

▼①原子炉を起動し高温・高圧の状況下での原子炉設備の健全性確認や原子炉内の蒸気を使用しての注水・冷却系設備の使用前事業者検査を実施

▼②タービンへ原子炉内の蒸気を供給し、タービンを起動しての健全性確認を実施

▼③発電機を送電系統へ接続しての発電機の健全性確認を実施

▼④起動の過程における温度・圧力の変化や設備の運転による異常の有無等の健全性確認を実施



※1: 発電機を試験的に送電系統へ接続
※2: 発電機を送電系統へ接続

※3: 再度原子炉、タービンを起動、発電機を送電系統へ接続し、発電機出力を定格電気出力の約100%まで上昇させる

(コメント) 柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の営業運転について

2026 年 4 月 16 日

東京電力ホールディングス株式会社

本日、当社は原子力規制委員会より柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の使用前確認証、使用前検査合格証の交付を受け、午後 4 時 00 分に営業運転を再開いたしました。

当社は、発電所の安全性向上の取り組みや、原子炉起動時の情報発信等、立地地域をはじめ、新潟県や広く社会の皆さまへの丁寧な理解活動に努めてまいりました。引き続き、ご意見やご心配の声を受け止め、丁寧な理解活動を進めてまいります。

安全に終わりはありません。引き続き、発電所で働く全員が心を一つに、現場重視のワンチームの取組を拡大し、安全性の向上に不断に取り組んでまいります。

新たな知見が得られた場合には、適切に活かしてまいります。

また、地域に根差した事業者として、皆さまからのご意見をお伺いしながら、新潟県内の安全・安心な暮らしのための基盤整備や地域経済の活性化に取り組む、地域との共生に取り組んでまいります。

これらの取り組みについては、社外の様々な分野の専門家の視点・知見を取り入れ、透明性の高い発電所運営を行うとともに、行動と実績で示してまいります。

当社の経営、安全の原点は、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓です。この反省と教訓を胸に刻み、引き続き、安全最優先の発電所運営を行ってまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 原子力報道グループ 03-6373-1111 (代表)

柏崎刈羽原子力発電所 6号機の起動工程実績及び営業運転予定について

資料1

2026年4月23日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

▼①原子炉を起動し高温・高圧の状況下での原子炉設備の健全性確認や原子炉内の蒸気を使用しての注水・冷却系設備の使用前事業者検査を実施

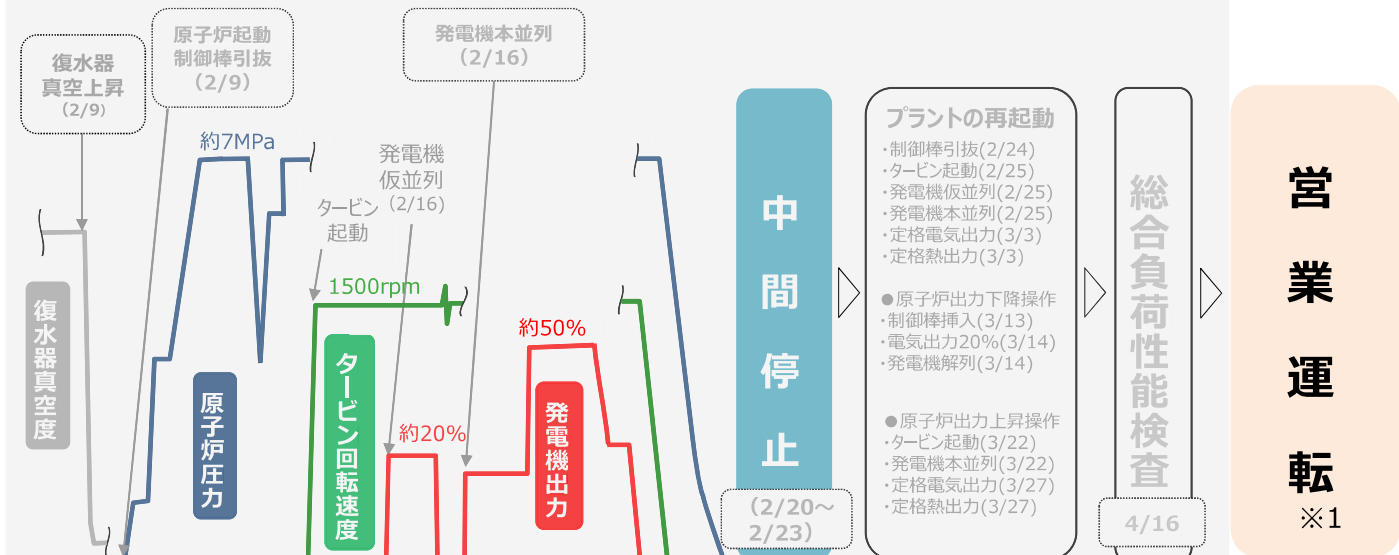
▼②タービンへ原子炉内の蒸気を供給し、タービンを起動しての健全性確認を実施

▼③発電機を送電系統へ接続しての発電機の健全性確認を実施

▼④起動の過程における温度・圧力の変化や設備の運転による異常の有無等の健全性確認を実施

凡例	
— (黒)	: 復水器真空度
— (青)	: 原子炉圧力
— (緑)	: タービン回転速度
— (赤)	: 発電機出力

<中間停止までのプラント起動曲線概要>



※1 2026年4月16日～2027年4月16日予定

低レベル放射性廃棄物の輸送終了について

2026年4月24日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

当社は、2026年3月31日にお知らせしました「2026年度使用済燃料等の輸送計画について」の通り、柏崎刈羽原子力発電所から低レベル放射性廃棄物の輸送を行っていましたが、下記の通り終了しましたので、お知らせいたします。

記

1. 輸送終了日 2026年4月24日（金）
2. 輸送数量 ドラム缶 1,800 本
(LLW-2型輸送容器 225 個)
3. 搬出先施設名 日本原燃株式会社 低レベル放射性廃棄物埋設センター
4. 輸送船名 青栄丸

以上

<参考：輸送行程>

(1) 柏崎刈羽原子力発電所専用港

輸送船入港時刻	4月14日（火）	8時40分
輸送容器荷役開始日	4月14日（火）	
輸送容器荷役終了日	4月18日（土）	
輸送船出港時刻	4月19日（日）	15時00分

(2) むつ小川原港、低レベル放射性廃棄物埋設センター

輸送船入港時刻	4月22日（水）	8時00分
輸送容器荷役開始日	4月22日（水）	
陸送開始日	4月22日（水）	
輸送容器荷役終了日	4月24日（金）	
陸送終了日	4月24日（金）	

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

(お知らせ)

長野県北信地域における「東京電力コミュニケーションブース」の開催について

2026年4月28日

東京電力ホールディングス株式会社

新潟本社

当社は、新潟県内に立地する柏崎刈羽原子力発電所（以下「発電所」）において、福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓を踏まえて様々な安全対策を講じるとともに、事故への対応力強化のために各種訓練を繰り返し実施するなど、ハード・ソフトの両面から発電所の安全性向上に取り組んでおります。

また、新潟県の皆さま及び新潟県に訪れた皆さまに直接お会いし、当社に対するご意見を拝聴するとともに、発電所における安全性向上の取り組み状況などについて一人でも多くの方々に説明し、皆さまのご不安やご疑問にお答えすることを目的としたコミュニケーション活動を新潟県内の各所で実施しております。

このたび、当社は、長野県、飯山市、野沢温泉村、栄村と実施している定期的な意見交換などを踏まえて、長野県において「東京電力コミュニケーションブース」を初めて開催いたしますのでお知らせします。

<長野県北信地域（飯山市、野沢温泉村、栄村など）>

- ・日時：2026年5月23日(土)、24日(日)
- ・時間：10時00分～16時00分
- ・会場：「道の駅 野沢温泉」の隣接地（長野県下高井郡野沢温泉村虫生1123-2）

<添付資料>

- ・「東京電力コミュニケーションブース」ご案内チラシ

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

東京電力ホールディングス株式会社

新潟本社 渉外・広報部 報道グループ 025-283-7461（代表）

2025 年度決算について

2026 年 4 月 30 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2025 年度[2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日]の連結業績についてとりまとめました。

売上高は、販売電力量が減少したことなどにより、前年度比 4,818 億円減の 6 兆 3,285 億円となりました。

経常損益は、販売電力量が減少したものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことに加え、継続的な収支改善に努めたことなどにより、前年度比 1,628 億円増の 4,173 億円の利益となりました。

また、特別利益に関係会社株式売却益を 1,030 億円、原賠・廃炉等支援機構資金交付金 818 億円を計上した一方、特別損失に災害特別損失 9,138 億円、原子力損害賠償費 827 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は 4,542 億円の損失となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高	63,285	68,103	△ 4,818	92.9
営 業 損 益	3,376	2,344	1,032	144.0
経 常 損 益	4,173	2,544	1,628	164.0
特 別 損 益	△ 8,117	△ 557	△ 7,560	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△ 4,542	1,612	△ 6,155	—

【セグメント別の経常損益】

2025 年度のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- ・ 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、受取配当金が増加したことなどにより、前年度比 1,796 億円増の 1,289 億円の利益となりました。
- ・ 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA において燃料調達価格影響や海外・再エネ発電事業利益が増加したことなどにより、前年度比 256 億増の 833 億円の利益となりました。
- ・ 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、需給調整に係る費用が減少したことなどにより、前年度比 267 億円増の 817 億円の利益となりました。

- ・ 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、販売電力量が減少したことや、調達単価が増加したことなどにより、前年度比 329 億円減の 2,549 億円の利益となりました。
- ・ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が減少したことなどにより、前年度比 132 億円減の 403 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
経 常 損 益	4,173	2,544	1,628	164.0
東京電力ホールディングス	1,289	△ 507	1,796	—
東京電力フュエル&パワー	833	577	256	144.4
東京電力パワーグリッド	817	549	267	148.8
東京電力エナジーパートナー	2,549	2,879	△ 329	88.6
東京電力リニューアブルパワー	403	536	△ 132	75.3

【2026 年度業績予想】

2026 年度の業績予想については、現時点において中東情勢等の影響を受け、燃料価格等の見通しが不透明であり、具体的な業績予想をお示しできる状況にないことから、未定としております。今後、お示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

以 上

柏崎刈羽原子力発電所に関する コミュニケーション活動等の取り組み

2026年5月13日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所
新潟本部

- 県民の皆さまのご理解がより一層深まり、ご信頼いただけるよう、発電所の安全性や原子力の必要性などに関するご疑問やご懸念に丁寧にお答えするため、コミュニケーションブース・サービスホールイベント・発電所内を見学できるバスツアーを実施しております。
- 2025年度の実績 コミュニケーションブース来場者数：9,355名（28回開催）
サービスホールイベント来場者数：2,115名（5回開催）
バスツアー参加者数：1,343名（33日稼働、合計92便）
- コミュニケーションブースではV Rによる臨場感ある映像で発電所にいるような体験、また、柏崎刈羽原子力発電所を実際に視察することで、「安全対策に対する理解が深まった」などの声もいただいています。
- 引き続き、県民の皆さまへの信頼感を醸成するために、対面等による直接対話や、広報活動の強化に注力してまいります。



参加者からのアンケート結果（一例）

- ・AIの普及、データセンター増設など電気の必要性は理解するが、原発が近くにあるのは不安。（70代 女性）
- ・各種調査の結果を見ても東京電力の信頼は回復しているとは言えない。そのことを肝に銘じるべき。再稼働に向けてトラブルが出ないようにしてもらいたい。（40代 男性）
- ・フィルタベント設備があることは安心材料になりますね。（60代 男性）
- ・日本のエネルギー事情が厳しいことがよく分かった。日本のエネルギー事情を考えると原子力発電も大切な電源だと思う。（40代 男性）
- ・以前、バスツアーも参加させていただき、今日のV R体験でも改めて詳しく聞くことができ貴重なことを知ることが出来ました。（20代 女性）

「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

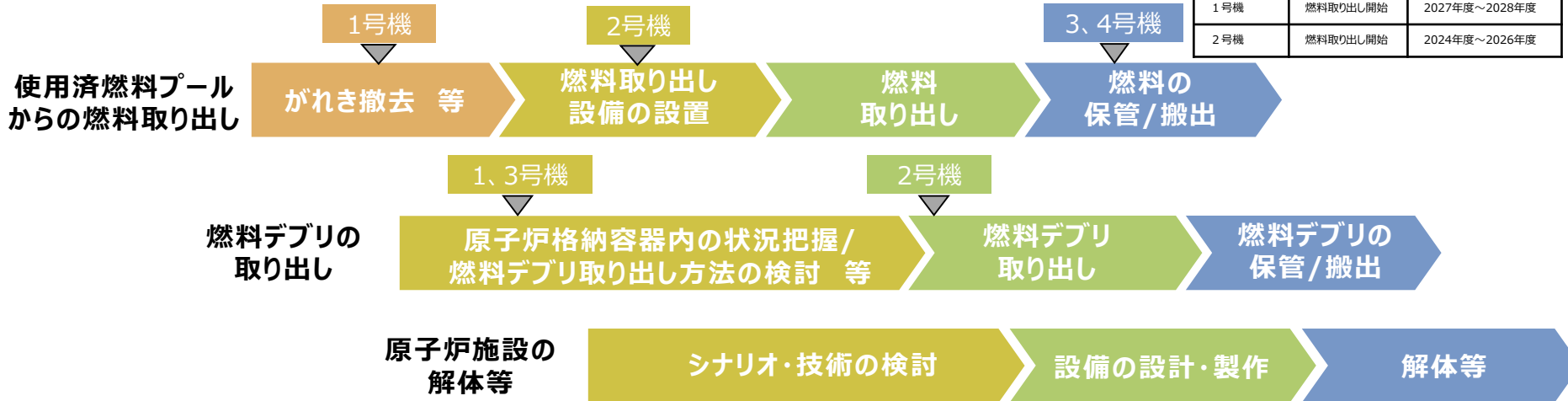
使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月22日に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。2号機燃料デブリの試験的取り出しは、2024年9月10日より着手し、中長期ロードマップにおけるマイルストーンのうち「初号機の燃料デブリ取り出しの開始」を達成しました。

引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1、3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

(注1)事故により溶け落ちた燃料

<中長期ロードマップにおけるマイルストーン>

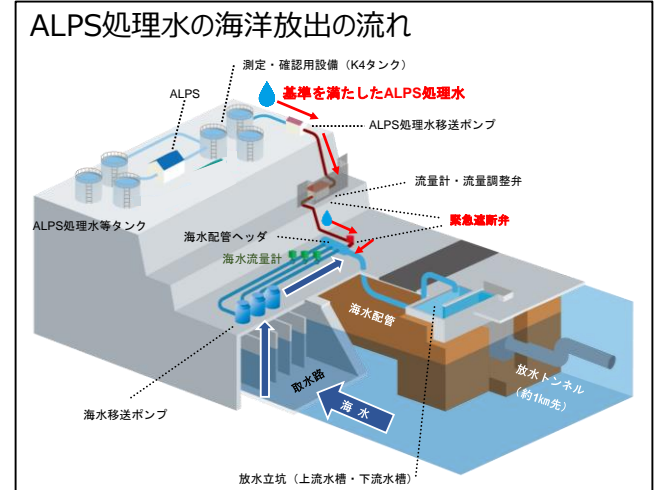
1～6号機	燃料取り出し完了	2031年内
1号機	燃料取り出し開始	2027年度～2028年度
2号機	燃料取り出し開始	2024年度～2026年度



処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

ALPS処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人および周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、強化したモニタリングの実施、第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに継続的に取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、発信していきます。



汚染水対策 ～3つの取組～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

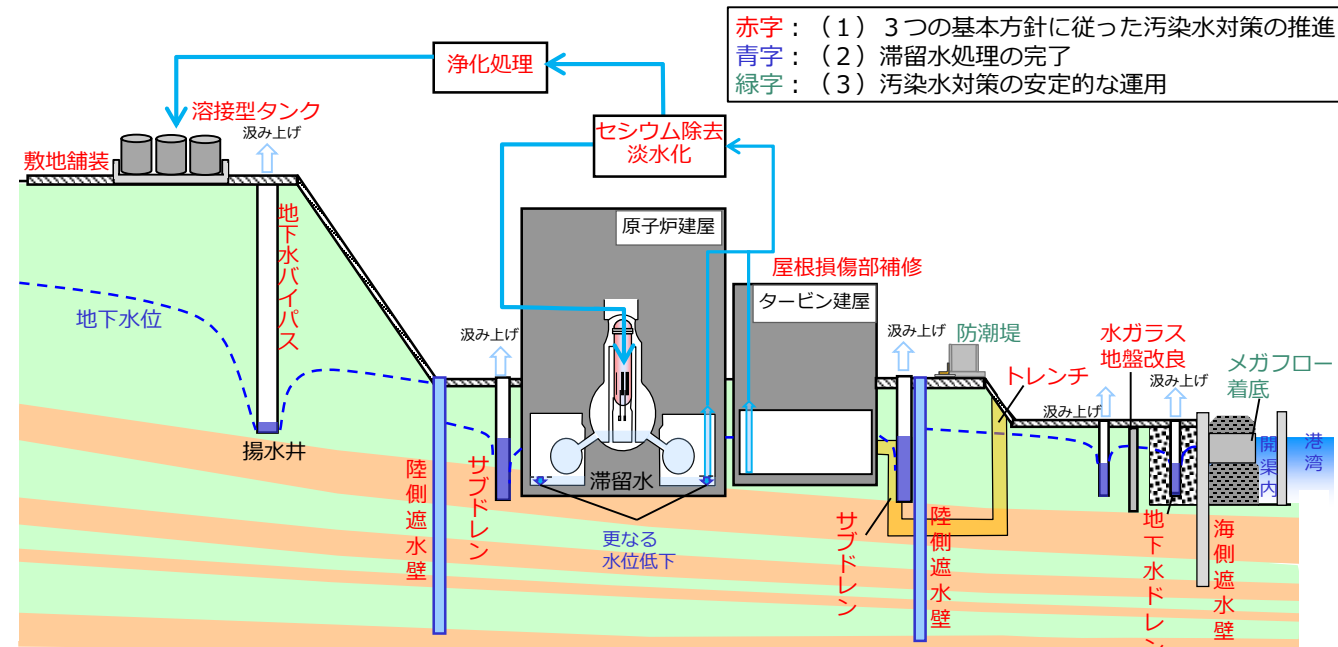
- 建屋滞留水（汚染水）は、まず、セシウム吸着装置（SARRY・KURION）により、セシウムとストロンチウムを低減します。その後、多核種除去設備（ALPS）での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約60m³/日（2025年度。平均的な降雨（約1,470mm）だったと仮定しても約70m³/日）まで低減し、2025年度は、「2028年度までに平均的な降雨に対して汚染水発生量を50～70m³/日程度に抑制する」とした目標を3年前倒しで達成したことを確認しました。
- 建屋周辺のフェーシングや建屋外壁局所止水等の汚染水発生量抑制対策を継続し、建屋流入量と2.5m盤からの建屋移送量の更なる抑制に努めています。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めています。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成しました。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土壌等について、線量低減策および安定化に向けた取組を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施し、防潮堤設置工事が完了しました。引き続き、2.5m盤に設置しているサブドレン他集水設備を33.5m盤に移転する工事を実施していきます。
- 豪雨対策として、土壌設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況（概要版）

取組の状況

- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

2025年度の汚染水発生量について

重層的な汚染水対策の進捗に伴い汚染水発生量は年々減少してきており、2025年度の汚染水発生量は約60m³/日となりました。降雨量は1,132mmであり、平均的な降雨(約1,470mm)だったと仮定しても、汚染水発生量は約70m³/日と評価しています。

この結果、2025年度実績において、「2028年度までに平均的な降雨に対して汚染水発生量を50～70m³/日程度に抑制する」を3年前倒しで達成したことを確認しました。建屋間ギャップ端部の止水の進捗により、3号機の建屋流入量は、約10m³/日程度の低下も確認しています。

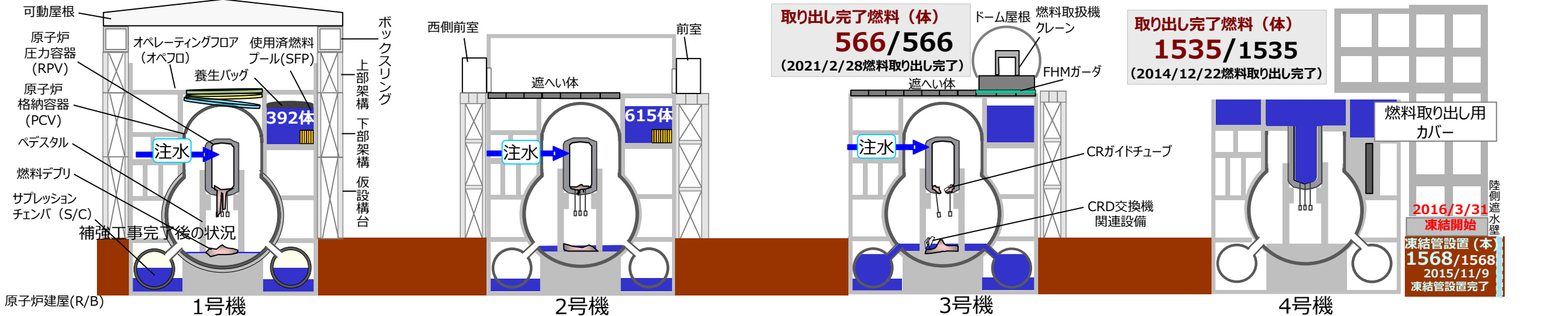
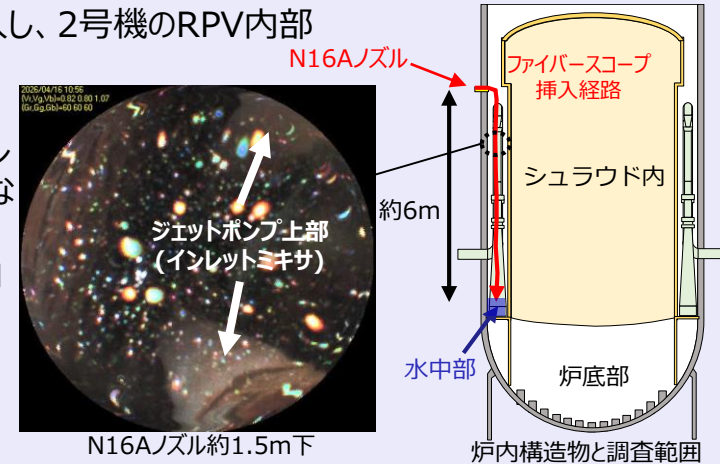
建屋周辺のフェーシングや建屋間ギャップ端部止水等の汚染水発生量抑制対策を継続し、建屋流入量と2.5m盤からの建屋移送量の更なる抑制に努めていくとともに、燃料デブリの試験的取り出し等の廃炉作業に伴い発生する移送量やALPS処理水二次処理に伴うALPS浄化時薬液注入量などによる影響を注視していきます。

2号機 既設原子炉水位計装配管を活用したRPV内部調査について

これまで原子炉圧力容器(以下、RPV)内に残存する燃料デブリの取り出しに必要な調査は実施されていませんでした。今回、RPV内部の線量データと映像を取得するため、習熟モックアップを実施した上で、早期にアクセス可能なN16Aノズルに繋がる原子炉水位計装配管からファイバースコープを作業員が挿入し、2号機のRPV内部(シュラウド外側)の底部方向に約6m下まで降下させて行いました。

調査の結果、RPV内部の線量測定及び映像取得ができました。線量データはCs-137換算で最大で約4.7Gy/hであり、N16Aノズルから約4m下まで線量は上昇傾向でしたが、それ以降は低下傾向となりました。映像からシュラウド等に有意な変形は確認されませんでした。以上より、燃料デブリの位置推定は難しいものの、線量分布の傾向(ピーク位置等)から通常炉の燃料装荷位置とは異なることが推測されます。

調査で得られた知見については、更なる調査や他号機への展開等に活用していきます。

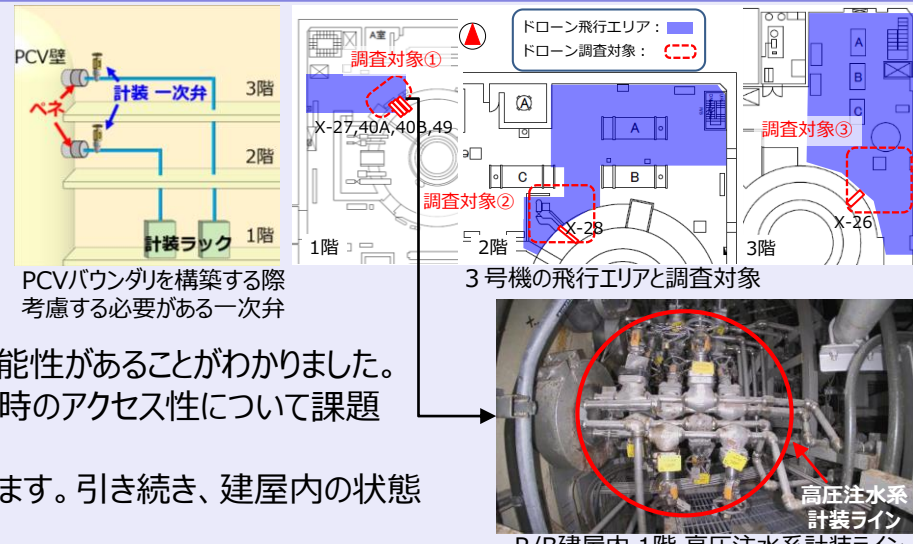


3号機 原子炉建屋内のドローン調査の結果について

原子炉建屋(以下、R/B)内は、事故の影響により高線量化したこと等から、一部エリアで調査が十分行えていない状況のため、1,3号機R/B内の小型ドローン(199×194×58mm)を使った調査を実施しました。3号機の調査は、燃料デブリ取り出し装置等を設置する際に計装ラック類の撤去が必要となった場合を想定し、閉止措置を検討するため、弁の状態等を確認することを目的に行いました。

調査の結果、1～3階の調査対象の弁や配管に著しい異常が確認されなかったため、弁操作によるバウンダリ構築ができる可能性があることがわかりました。一方で、既設の遮へい、ガレキ等の散乱により、人による弁操作時のアクセス性について課題が確認されました。

今後、より詳細なPCVバウンダリ構築工法の検討を進めていきます。引き続き、建屋内の状態確認等においてドローンの活用を検討していきます。



2号機 PCV内部調査・試験的取り出し作業の状況

エンクロージャ内の結露対策として、防水性を高めるためコーキング処理を実施しました。コーキング処理後に改めて検証試験を行い、防水対策の有効性を確認しました。これによりJAEA楯葉遠隔技術開発センターでのすべての性能確認が完了したことから、ロボットアームを2026年4月7日に同センターから福島第一原子力発電所構内の保管場所に搬送し、4月21日より2号機原子炉建屋への搬入作業を開始しました。

3～4か月かけて装置の据付作業を行い、PCV内部調査・デブリ採取の着手は、2026年夏頃の予定です。



2号機原子炉建屋内に搬入

主な取組の配置図



提供：日本スペースイメージング（株）2024.1.14撮影
Product(C)[2024] Maxar Technologies.

建屋周辺の地下水位、汚染水発生量の状況
(2025年度の汚染水対策の進捗)



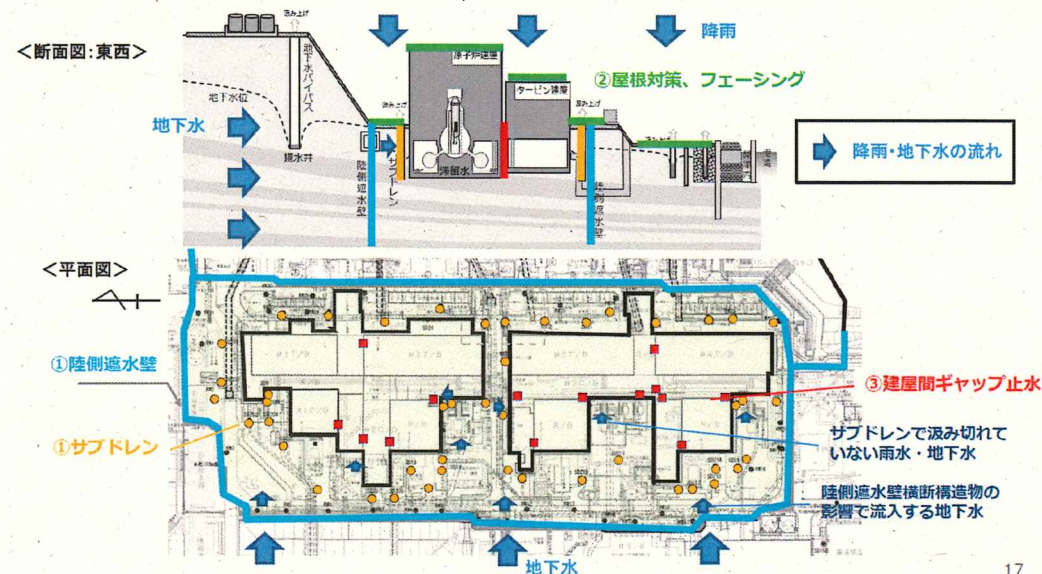
2026年 4月23日

※4/23公表資料の抜粋版に加筆した資料

3-8. 建屋への雨水・地下水流入及び対策イメージ



- ①山側から常時流れる地下水について陸側遮水壁を設置して建屋近傍への流入を大幅に抑制し、サブドレンにて滞留水の水位より高い水位で汲み上げ、地下水位をコントロールし、建屋への流入を抑制している。
- ②更に1-4号機周辺の降雨対策として、屋根対策、フェーシングを実施し、建屋への雨水流入及び地下水位の上昇を抑制している。
- ③加えて、建屋間の貫通構造物を介して建屋へ流入する雨水・地下水について建屋間ギャップ止水で抑制している。



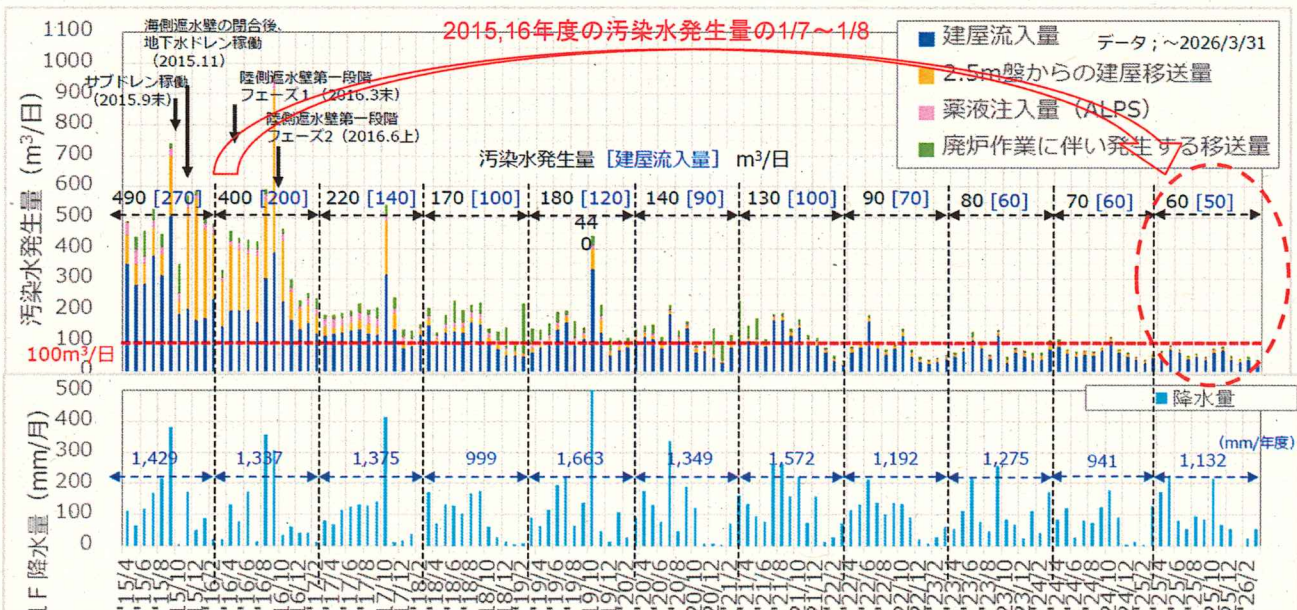
17

1

1-3. 汚染水発生量の推移



- 重層的な汚染水対策の進捗に伴い、汚染水発生量は年々低減してきている。
- 2025年度は、汚染水発生量：約60m³/日、降雨量：1,132mmであり、平均的な降雨量（約1,470mm）と比較すると約350mm少ないが、平均的な降雨量相当だったとしても、汚染水発生量は約70m³/日程度と評価される。



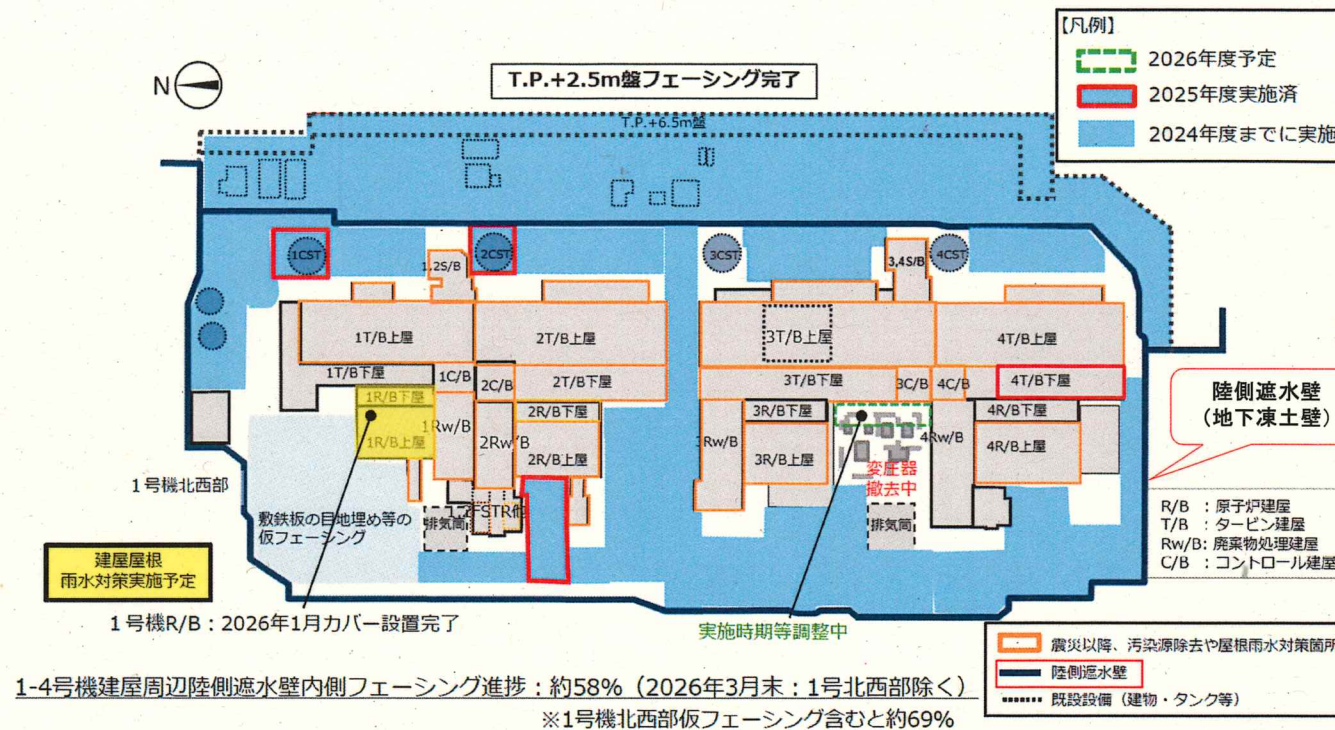
注) 2017.1までの汚染水発生量(貯蔵量増加量)は、建屋滞留水増減量(集中ラド含む)と各タンク貯蔵増減量より算出しており、気温変動の影響が大きい。2017.2以降は上表の凡例に示す発生量の内訳を積み上げて算出する方法に見直ししている。よって、2017.1までの発生量の内訳は参考値である。

2

3-1.1 - 4号機フェーシングの進捗状況



- 1-4号機建屋周辺のフェーシングは、2号機R/B西側エリア及び1・2号機海側のエリアを実施した。
- 2026年度は、3号機R/B南側エリアで変圧器撤去後にフェーシングを計画中(実施時期等調整中)
- 建屋屋根がれき撤去に関しては、4号T/B下屋が完了(海側アクセスで取り切れない範囲は、今後山側から撤去を検討(3/4号機排気筒撤去後を予定。それまでは、集中RW/Bエリアの屋根を清掃予定))



3

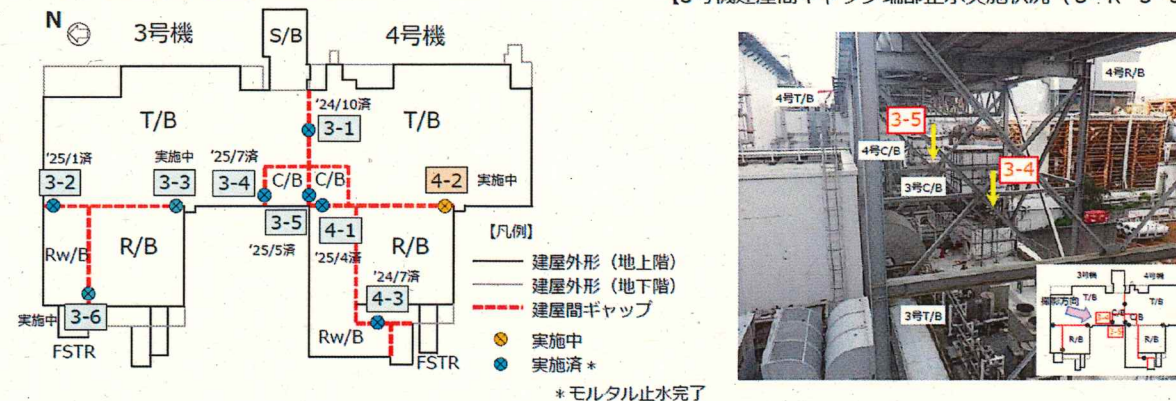
3-2. 建屋間ギャップ端部止水対策の状況



- 3号機：全6箇所のうち、4箇所完了。残り2箇所は、2026年2月止水(モルタル充填)完了(ホリタジンは品質確保のために冬季を避けて2026年4月以降充填予定)
- 4号機：全3箇所のうち、2箇所完了(3号機工事と合わせて実施)。残り1箇所について実施中。
- 1, 2号機：2026年度より着手し、2028年度内を目途に実施予定

【ギャップ端部止水実施箇所と進捗】

【3号機建屋間ギャップ端部止水実施状況(3-4、3-5)】



【今後の予定】

	2025年度												2026年度		2027年度		2028年度	
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
3号機																		
4号機																		
1・2号機																		

4

総合負荷性能検査について

2026年5月13日

東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

【概要】

- 定格熱出力のもとでプラントの運転を行い、各設備の圧力、流量などのデータを記録し、プラント全体が正常に機能していることを総合的に確認する。
- 記録するデータについては、原子力規制委員会規則に定める「実用発電用原子炉及びその付属施設の技術基準に関する規則」および「柏崎刈羽原子力発電所 原子炉設置（変更）許可」により要求される機能を確認するために必要な項目を設定している。

【データについて】

<対象データ>

- 原子炉関係
 - タービン関係
 - 電気関係
 - 放射線管理関係・その他
- 合計約250点**

※詳細については次頁参考

<データの記録方法>

- 中央制御室での計器読み取り
- 試料の採取・分析（原子炉水等）

<データを記録する頻度（計器読み取り）>

- 30分ごとに1回 連続4時間

【対象データ（抜粋）】

■原子炉関係

- 平均出力領域モニタ、原子炉圧力、原子炉水位、主蒸気流量、給水流量など
- その他、原子炉冷却材再循環系、制御棒駆動系、原子炉冷却材浄化系、原子炉格納容器、格納容器サンプ、原子炉補機冷却系、燃料プール冷却浄化系などの関連データ

■タービン関係

- 主蒸気圧力、主蒸気温度、給水加熱器出口温度、主タービン回転速度、高圧タービン排気圧力など
- その他、復水器関連データ

■電気関係

- 発電機有効電力、発電機電力量

■放射線管理関係・その他

- 排ガス放射線モニタ、主蒸気管放射線モニタ、非常用ガス処理系排ガス放射線モニタ、排気筒放射線モニタ、モニタリングポスト、原子炉水（よう素131、全放射能）など

6号機の営業運転を開始しました

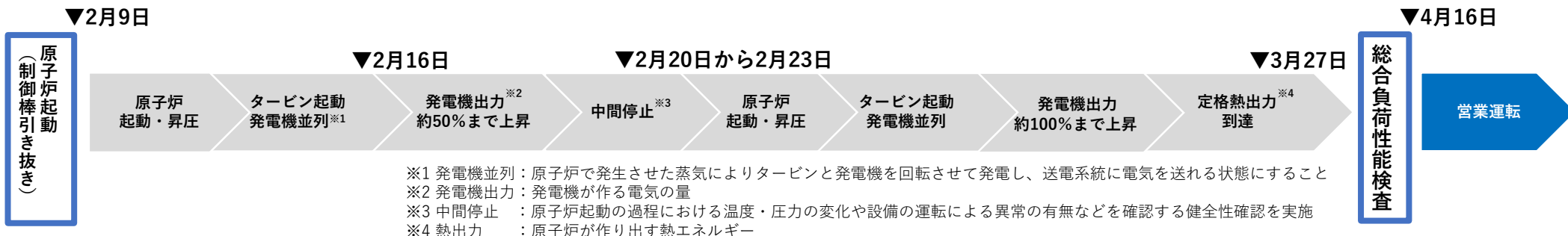
※4月16日現在の情報のため、最新情報は「柏崎刈羽原子力発電所 情報ポータル」をご確認ください。

6号機は、使用前事業者検査の最終検査となる総合負荷性能検査を4月16日に実施しました。

また、同日に原子力規制委員会より使用前確認証※1、使用前検査合格証※2の交付を受け、営業運転を開始しました。

※1「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく確認完了の証 ※2「電気事業法」に基づく合格の証

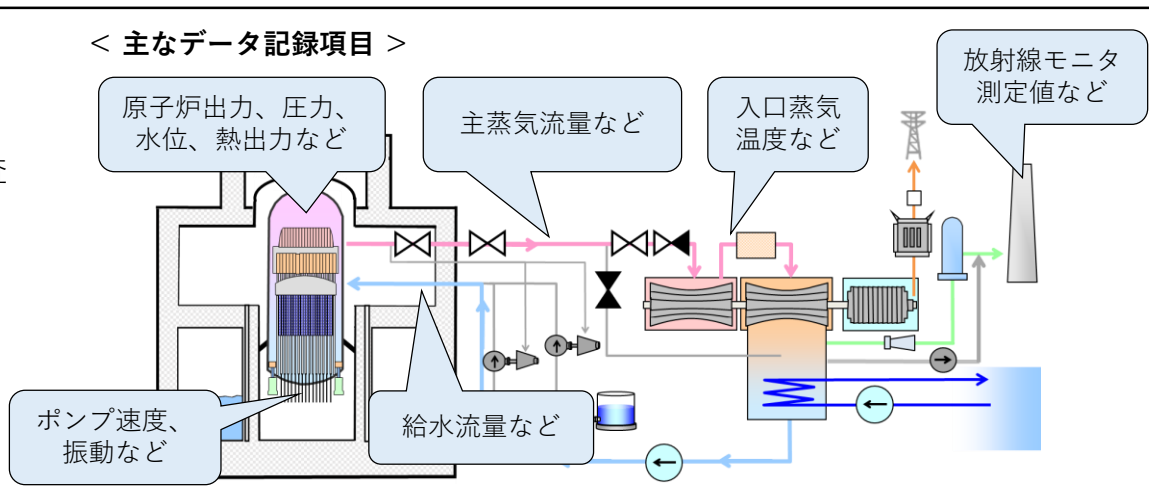
6号機 営業運転までの主な工程



総合負荷性能検査

- 原子炉が定格熱出力に到達したのち、使用前事業者検査の最終検査を実施
- 各設備の圧力、流量などのデータを記録し、プラント全体が正常に機能していることを総合的に確認

< 主なデータ記録項目 >



柏崎刈羽原子力発電所 情報ポータル



▲二次元コードからご覧いただけます。



柏崎刈羽原子力発電所 所長 堀田 武之

柏崎市、刈羽村をはじめとする新潟県の皆さまに、この地で事業を営まさせていただいていることにあらためて感謝申し上げます。

6号機は、4月16日に営業運転を再開しましたが、発電所としてはここから新たなスタートと考えております。

安全に終わりはなく、引き続き、発電所で働く全員が心をついに、ワンチームとなって、6号機の安定的な運転を続けてまいります。

福島第一原子力発電所事故を起こした当事者として、原子力発電所を運営することの責任と意義をあらためて胸に刻み、これからも安全を追求し続けてまいります。

また、地域に根差した企業として、地域の経済発展や持続的な成長に貢献するとともに、この地から日本の電力供給を支えてまいります。